
広陵町中小企業・小規模企業実態調査
報告書（従業員の有無別編）

2023年3月

広陵町

（調査委託：一般財団法人 南都経済研究所）

目次

I	回答事業所の概要について.....	1
	1.留意点.....	1
	2.業種.....	1
II	経営状況、制度について.....	2
	1.直前決算期の売上高.....	2
	2.コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益の増減.....	2
	(1) 売上高.....	2
	(2) 経常利益.....	3
	3.燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響.....	4
	(1) 影響の程度.....	4
	(2) 価格転嫁の状況.....	4
	4.経営計画の策定状況.....	5
	5.月次決算の状況.....	5
	6.BCP(事業継続計画) 対策の取り組み状況.....	6
	7.インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備.....	6
	8.マニュアル、規定等の策定状況.....	7
	(1) 人材育成のマニュアル、仕組み.....	7
	(2) 就業規則.....	7
	(3) 賃金規定.....	8
	9.育児休暇、介護休暇の実施状況.....	8
	(1) 育児休暇.....	8
	(2) 介護休暇.....	9
III	雇用・採用について.....	10
	1.直近3年間の従業員の増減.....	10
	2.今後2~3年で予定している新たな求人.....	10
	(1) 正社員.....	10
	(2) 派遣社員・臨時・パート・アルバイト.....	11
	3.インターンシップの実施状況.....	11
	4.採用・雇用に関する課題.....	12
	5.活用したい支援策.....	12
	6.求人募集の際に利用したい先.....	13
	7.スポット雇用のニーズ.....	13
IV	企業の見通しについて.....	14
	1.自社の今後5年間の予定.....	14
VI	新たな取り組みについて.....	14
	1.SDGsの取り組み状況について.....	14
	2.健康経営の取り組み状況.....	15

3.デジタル化の取り組み状況	15
----------------------	----



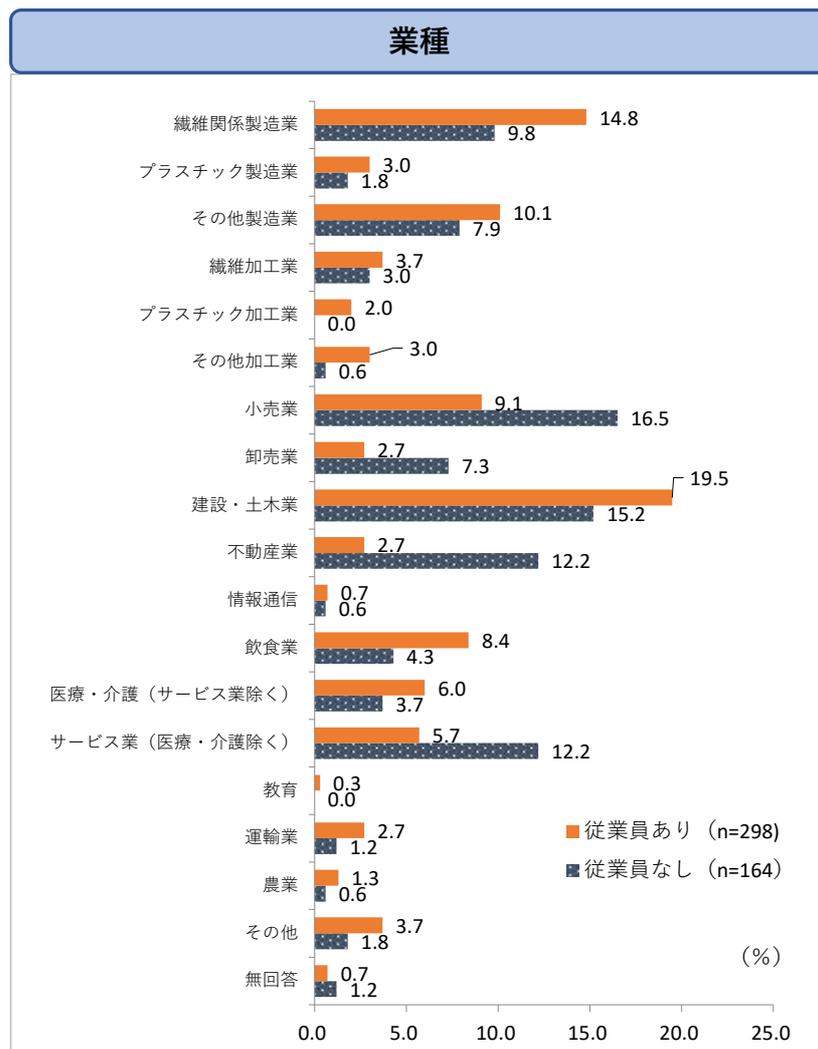
I 回答事業所の概要について

1.留意点

- 本編は従業員の有無別にクロス集計したもので、サンプル数は「従業員あり」が298、「従業員なし」が164である。
- アンケートの項目のうち、「従業員あり」と「従業員なし」を比較した場合に特徴がみられる項目のみ掲載している。

2.業種

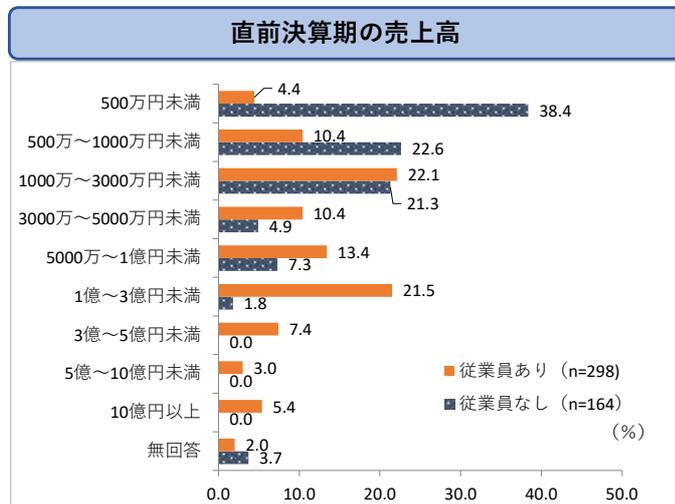
「従業員あり」は「建設・土木業」、「繊維関係製造業」、「その他製造業」の順に多く、「従業員なし」は「小売業」、「建設・土木業」、「サービス業」および「不動産業」の順に多い。



Ⅱ 経営状況、制度について

1.直前決算期の売上高

直前決算期（個人事業主は2022年）の売上高は、「従業員あり」が「1000万～3000万円未満」、「1億～3億円未満」、「500万～1000万円未満」の順に多く、「従業員なし」は「500万円未満」、「500万～1000万円未満」、「1000万～3000万円未満」の順に多かった。



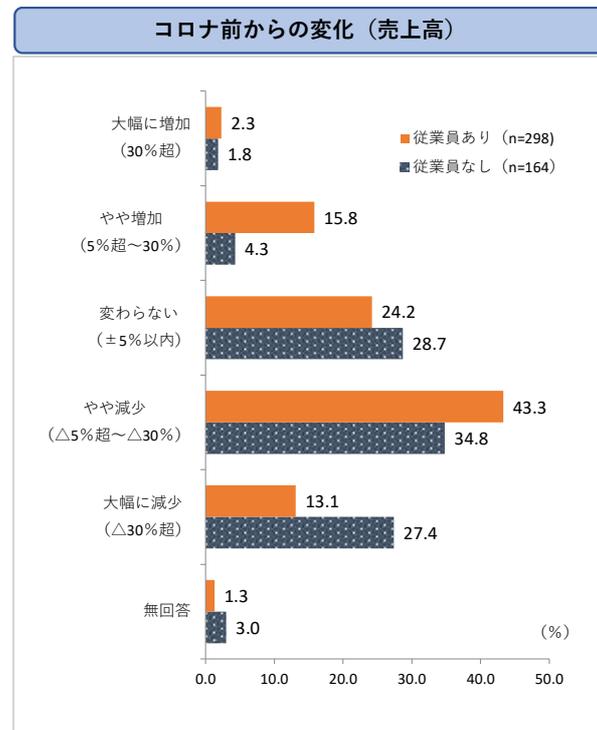
2.コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益の増減

(1) 売上高

①売上高の増減

コロナ禍を経た足もとの売上高の変化をDI（※）で見ると、「従業員あり」が△38.3、「従業員なし」が△56.1となった。

（※）DI = 「大幅に増加の割合」 + 「やや増加の割合」 - 「やや減少の割合」 - 「大幅に減少の割合」

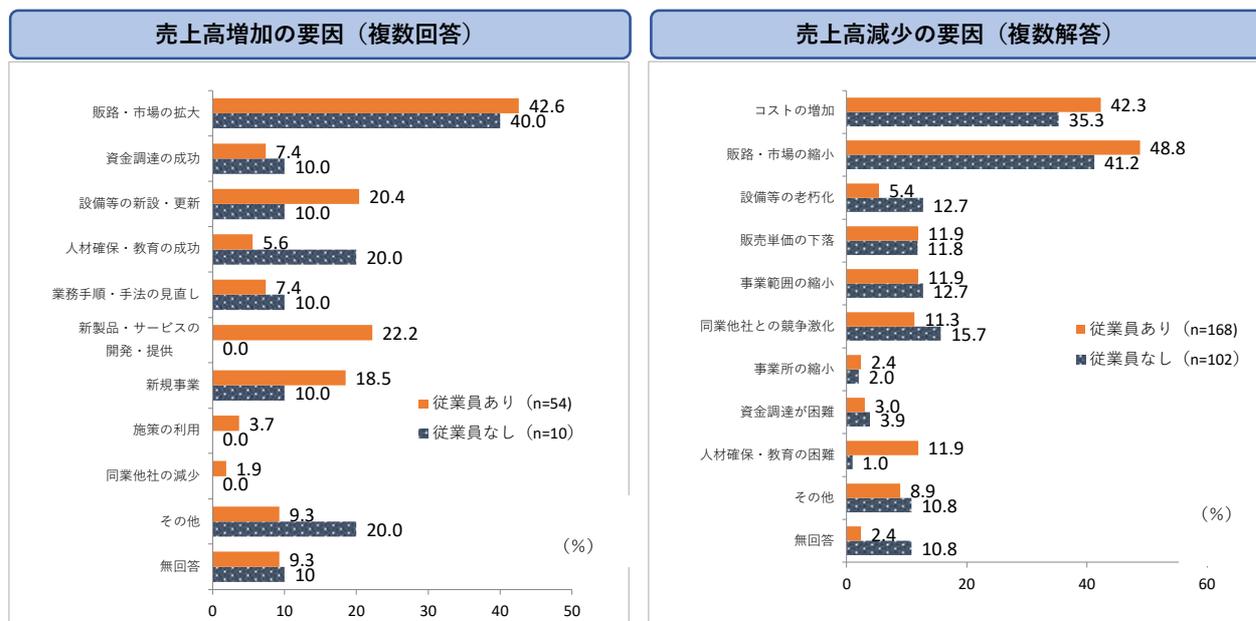


②増加要因（複数回答）

増加要因は、「従業員あり」、「従業員なし」とも「販路・市場の拡大」が最も多かった。

③減少要因（複数回答）

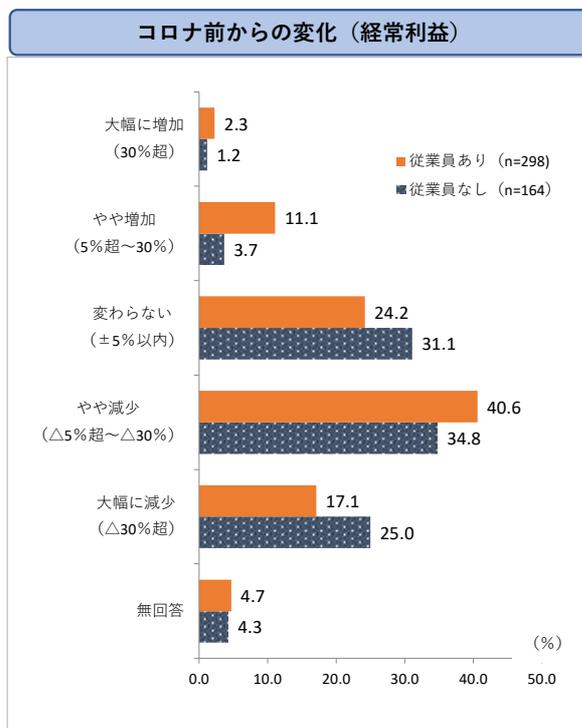
減少要因は「従業員あり」、「従業員なし」とも「コストの増加」と「販路・市場の縮小」が上位項目だった。



(2) 経常利益

コロナ禍を経た足もとの経常利益の変化をDI（※）で見ると、「従業員あり」が△44.3、「従業員なし」が△54.9となった。

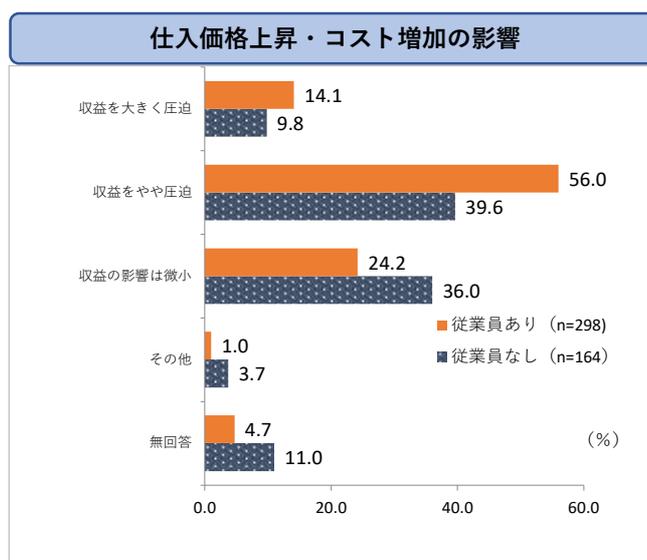
（※）DI = 「大幅に増加の割合」 + 「やや増加の割合」 - 「やや減少の割合」 - 「大幅に減少の割合」



3.燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響

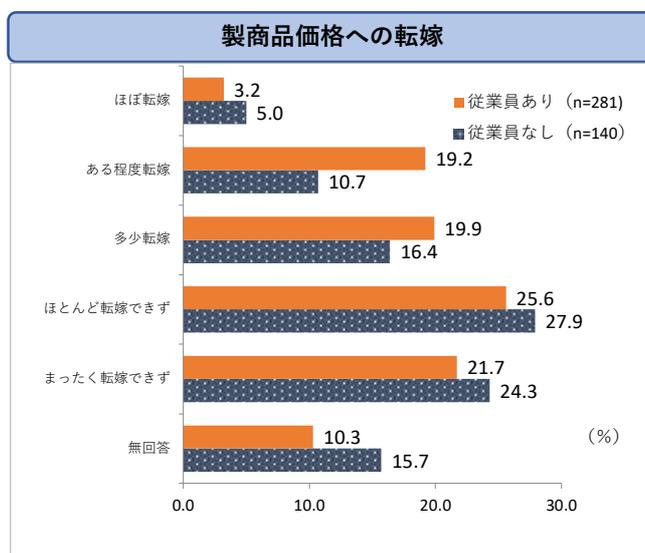
(1) 影響の程度

燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響については、「従業員あり」、「従業員なし」とも「収益をやや圧迫」が最も多いが、「従業員あり」の方が16.4ポイント高い。そのため、「収益を大きく圧迫」と「収益をやや圧迫」の合計は、「従業員あり」が70.1%、「従業員なし」が49.4%となり、収益面においては、「従業員あり」の方が厳しい状況にあることがうかがえる。



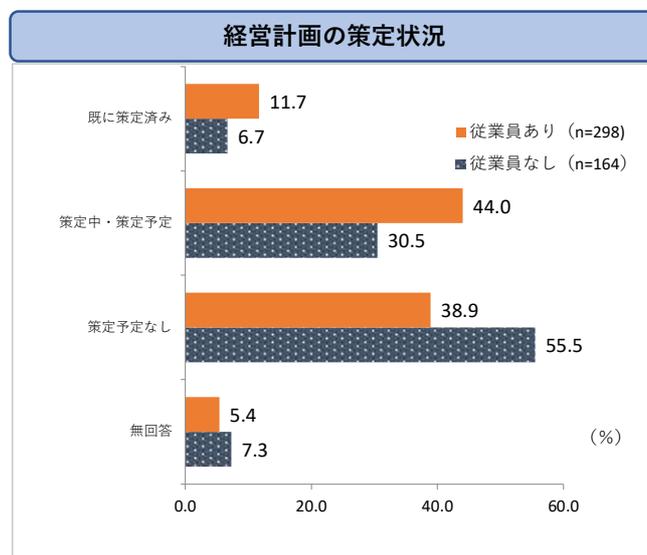
(2) 価格転嫁の状況

前項設問3.(1)で「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」、「収益の影響は微小」と回答した421事業所に、製品価格への転嫁について尋ねた。「ほとんど転嫁できず」と「まったく転嫁できず」の合計は、「従業員あり」が47.3%、「従業員なし」が52.2%と、どちらも半数を占めるなど、全般的な傾向の違いは見られなかった。



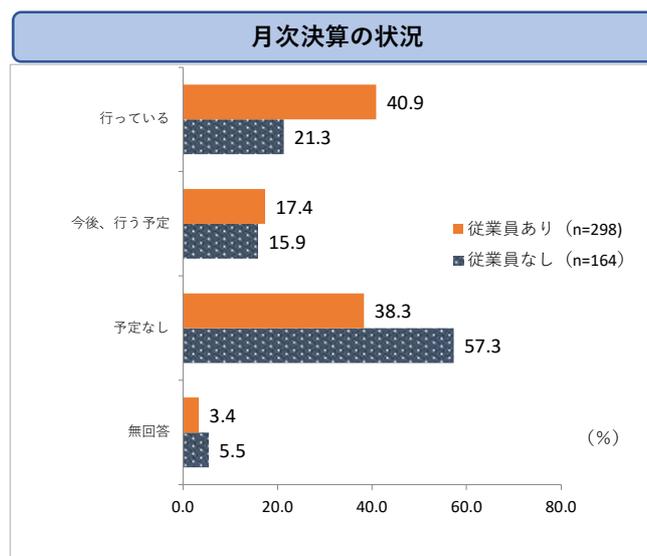
4.経営計画の策定状況

経営計画の策定状況については、「既に策定済み」と「策定予定なし」は「従業員あり」に多く、「策定予定なし」は「従業員なし」に多かった。



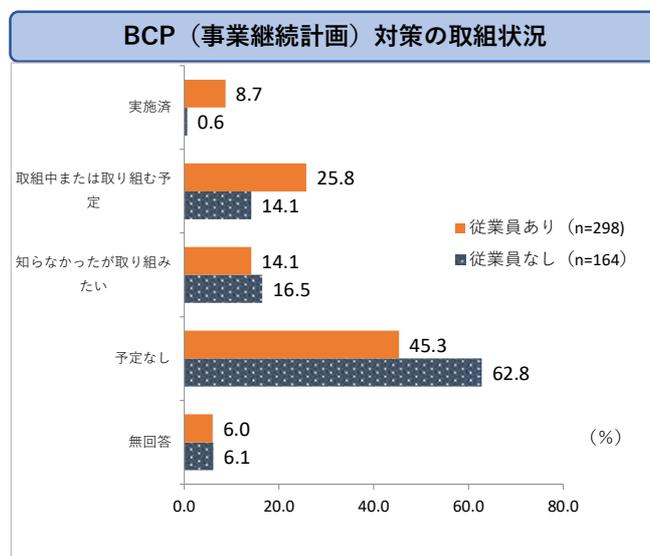
5.月次決算の状況

月次決算の状況について、「行っている」と「今後、行う予定」は「従業員あり」に多く、「予定なし」は「従業員なし」に多かった。



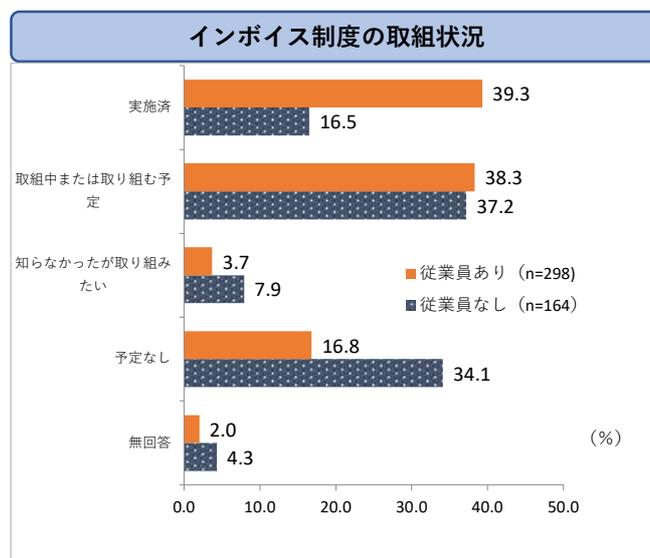
6.BCP(事業継続計画) 対策の取り組み状況

BCP(事業継続計画) の取り組み状況については、「実施済」と「取組中または取り組む予定」は「従業員あり」に多く、「予定なし」は「従業員なし」に多かった。



7.インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備

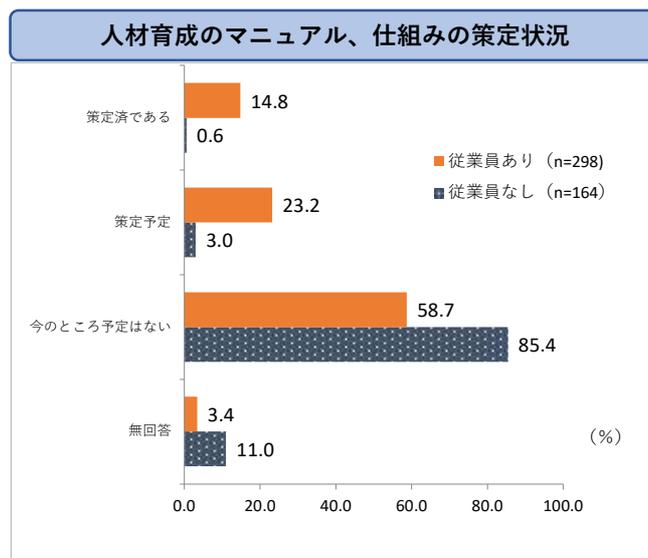
インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備については、「実施済」は「従業員あり」に多く、「予定なし」は「従業員なし」に多かった。



8.マニュアル、規定等の策定状況

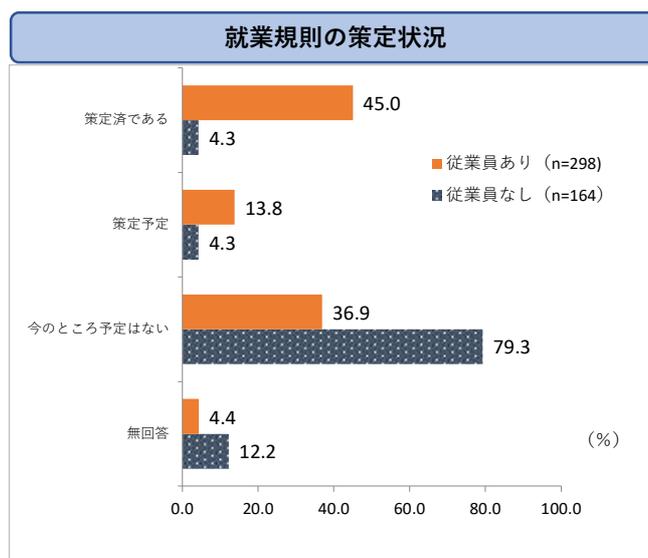
(1) 人材育成のマニュアル、仕組み

人材育成のマニュアル、仕組みについては、「従業員あり」、「従業員なし」とも「今のところ予定はない」が最も多かった。ただし、その割合は「従業員あり」の58.7%に対し、「従業員なし」は85.4%だった。従業員がいない事業所はもとより、従業員がいる事業所においてもマニュアルや仕組みの進捗は芳しくないことがうかがえる。



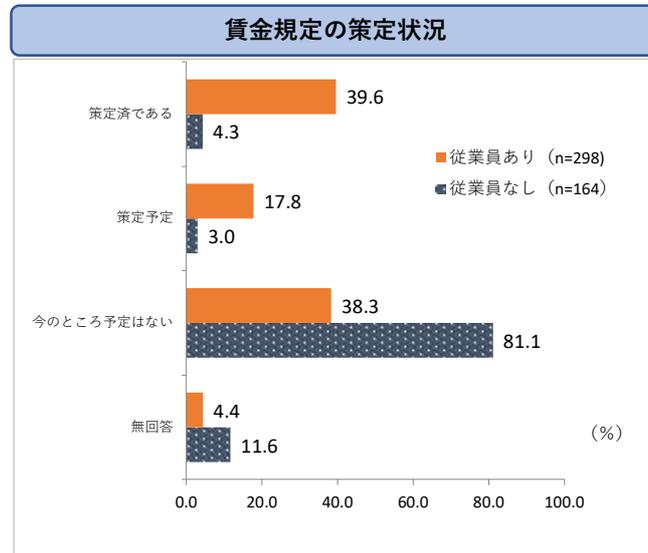
(2) 就業規則

就業規則の策定状況については、「従業員あり」では半数近くが「策定済である」が、「従業員なし」では79.3%が「今のところ予定はない」となり、従業員がいない事業所では、就業規則の整備は進んでいない。



(3) 賃金規定

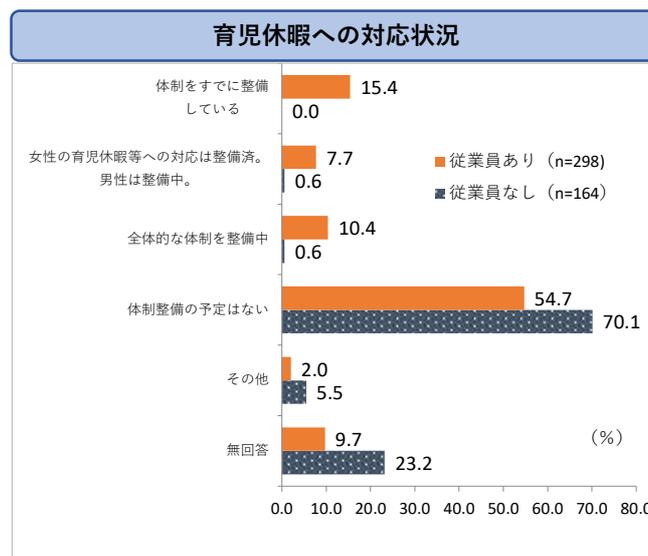
賃金規定の策定状況については、「従業員あり」では4割近くが「策定済である」とする一方で、「今のところ予定はない」もほぼ同率存在する。なお「従業員なし」では81.1%が「今のところ予定はない」としており、従業員がいない事業所では、賃金規定の整備は進んでいない。



9. 育児休暇、介護休暇の実施状況

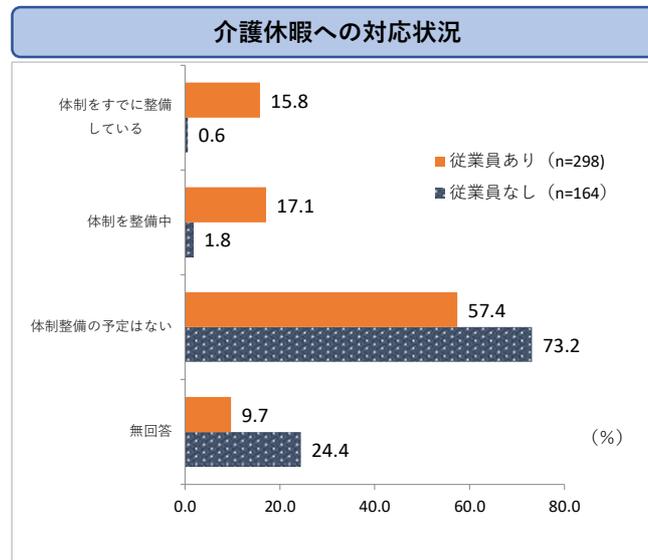
(1) 育児休暇

育児休暇の実施状況については、「従業員なし」(70.1%)はもとより「従業員あり」でも54.7%が「体制整備の予定はない」と回答するなど、全般的に整備は進んでいない。



(2) 介護休暇

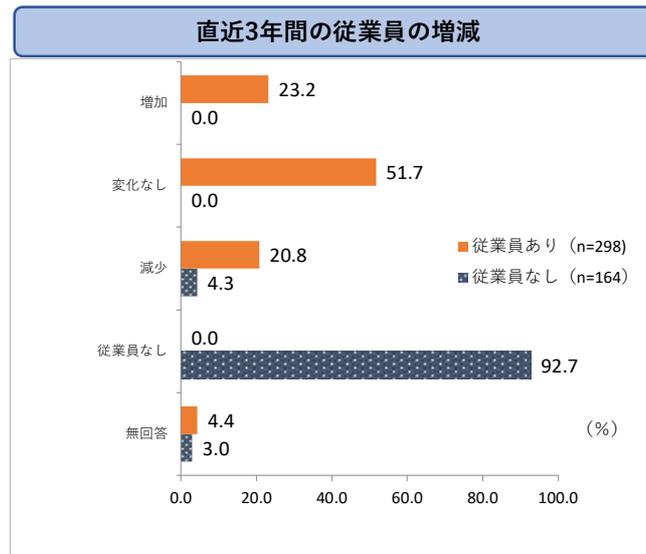
介護休暇の実施状況については、「従業員なし」(73.2%)はもとより「従業員あり」でも57.4%が「体制整備の予定はない」と回答するなど、全般的に整備は進んでいない。



Ⅲ 雇用・採用について

1.直近3年間の従業員の増減

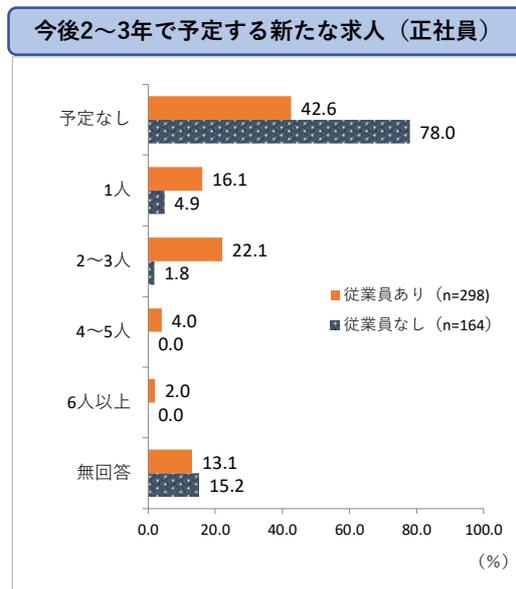
直近3年間の従業員の増減については、「従業員あり」では51.7%が「変化なし」、23.2%が「増加」、20.8%が「減少」と回答。「従業員なし」では、3年間に従業員が減少した結果、「従業員なし」となった事業所が4.3%あった。



2.今後2～3年で予定している新たな求人

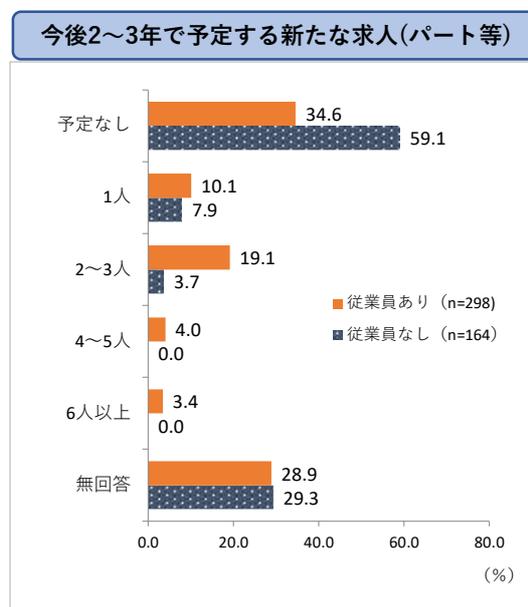
(1) 正社員

今後2～3年で予定する新たな正社員の求人は、「従業員なし」では78.0%が今後も求人
の予定がないと回答。「従業員あり」でも42.6%は求人の予定がなかった。



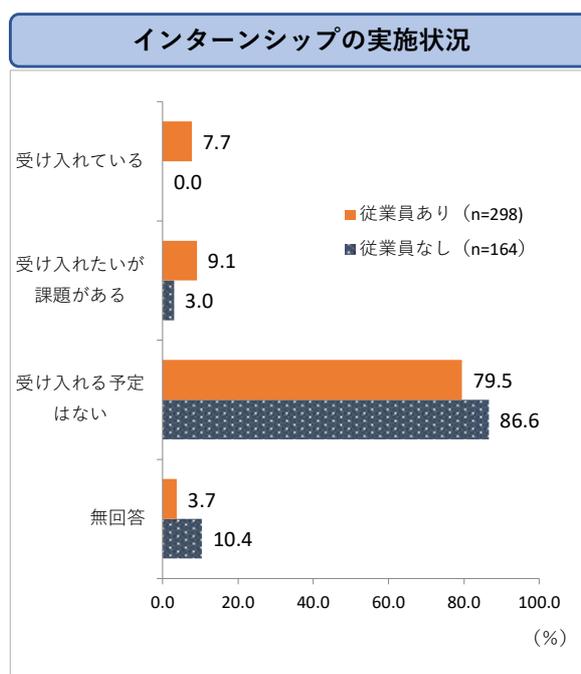
(2) 派遣社員・臨時・パート・アルバイト

今後2～3年で予定する新たな派遣社員・臨時・パート・アルバイトの求人は、「従業員なし」では、59.1%が今後も求人の予定がないと回答。「従業員あり」でも34.6%は求人の予定がない。



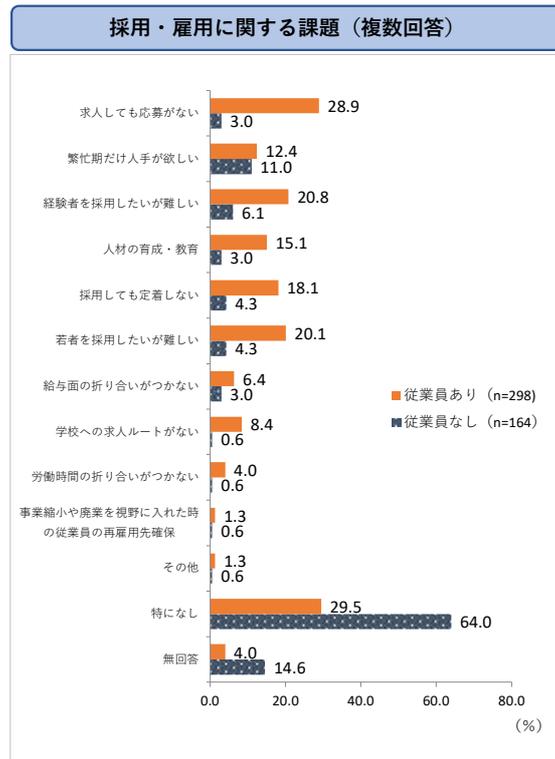
3. インターンシップの実施状況

インターンシップの実施状況については、「従業員あり」、「従業員なし」に関わらず「受け入れる予定はない」が大半を占めた。



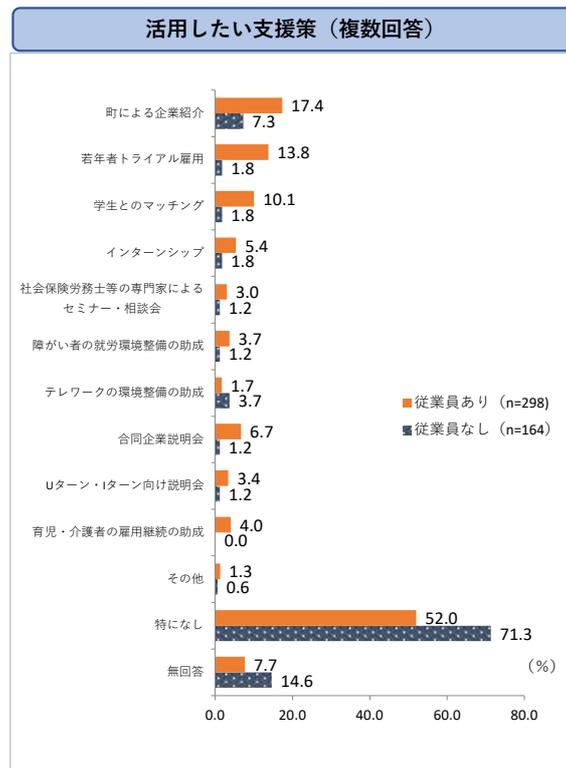
4.採用・雇用に関する課題

採用・雇用に関する課題としては、「従業員あり」、「従業員なし」とも「特になし」が最も多く、「従業員なし」ではその割合が64.0%を占めた。



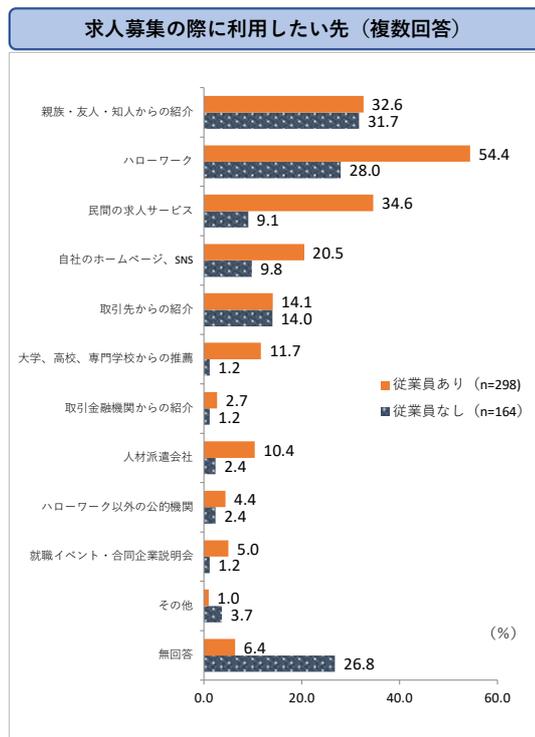
5.活用したい支援策

活用したい支援策については、「従業員あり」、「従業員なし」とも「特になし」が最も多く、その割合はいずれも過半数を占めた。



6. 求人募集の際に利用したい先

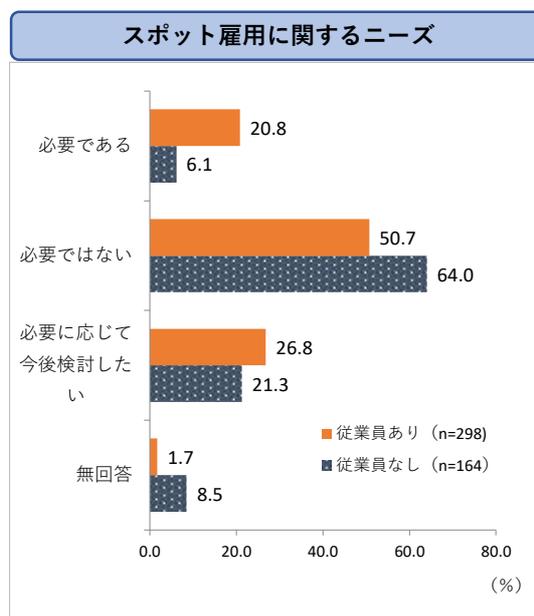
求人募集の際に利用したい先は、「従業員あり」は「ハローワーク」、「民間の求人サービス」、「親族・友人・知人からの紹介」の順、「従業員なし」は、「親族・友人・知人からの紹介」、「ハローワーク」、「取引先からの紹介」の順だった。



7. スポット雇用のニーズ

スポット雇用（※）については、「従業員あり」では「必要でない」が50.7%を占めるものの、「必要である」と「必要に応じて今後検討したい」の合計が47.6%となっており、スポット雇用への一定のニーズがある。一方で、「従業員なし」では「必要でない」が64.0%を占め、スポット雇用のニーズは低い。

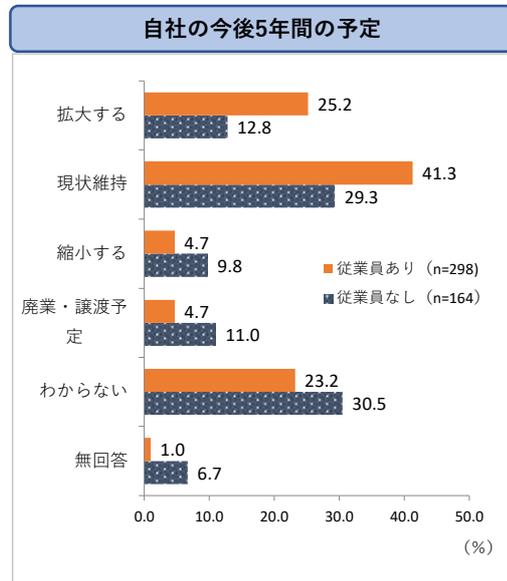
（※）繁忙期などに、一時的に雇用すること。



IV 企業の見通しについて

1. 自社の今後5年間の予定

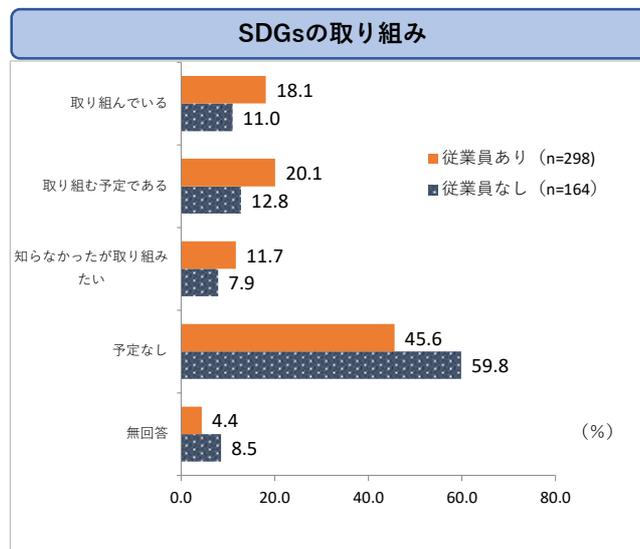
自社の今後5年間の予定については、「拡大する」と「現状維持」の合計が「従業員あり」は66.5%であるのに対し、「従業員なし」では42.1%。一方で「縮小する」と「廃業・譲渡予定」の合計は、「従業員あり」が9.4%、「従業員なし」が20.8%となった。



VI 新たな取り組みについて

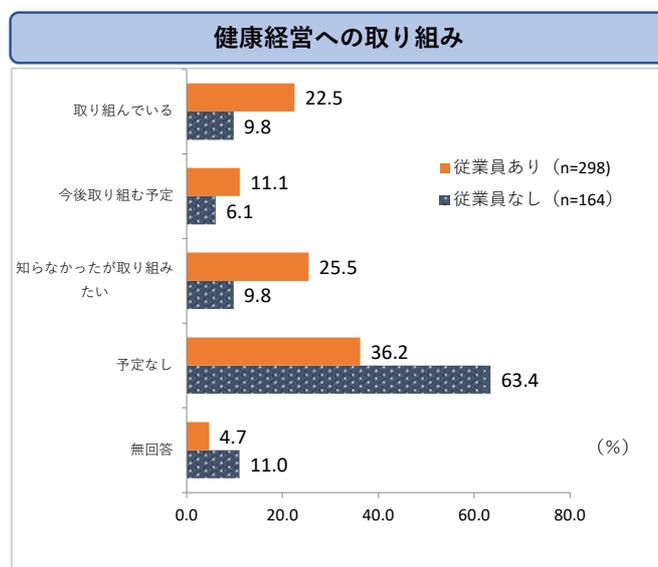
1. SDGsの取り組み状況について

「SDGs」の取り組み状況については、「取り組んでいる」、「取り組む予定である」、「知らなかったが取り組みたい」は「従業員あり」に多く、「予定なし」は「従業員なし」に多かった。



2.健康経営の取り組み状況

健康経営の取り組み状況については、「取り組んでいる」、「取り組む予定である」、「知らなかったが取り組みたい」は「従業員あり」に多く、「予定なし」は「従業員なし」に多かった。



3.デジタル化の取り組み状況

デジタル化については、「取り組んでいる」、「取り組む予定」は「従業員あり」に多く、「予定なし」は「従業員なし」に多かった。

